

企 画 財 政 課

# 企 画 担 当

## 1 長期総合計画策定

(福生市基本構想策定)

福生市の将来の振興発展を展望し、これに立脚した長期にわたる市の経営の根幹となる構想を策定するため、昭和47年から行政に直接たずさわる職員参加、地域住民の意思を十分反映させるための市民参加を原則とし、策定作業を進めてきたが、昭和51年2月25日、臨時議会において「福生市基本構想」が議決された。

### (1) 総合計画策定委員会及び部会開催状況

49年度に引き続き、各部会において基本構想策定のため、現況分析、問題点の検討等、審議を重ね、その結果を総合計画策定委員会にて審議し「福生市基本構想案」としてまとめた。

会議開催状況

50年4月21日	経済部会、企画部会	開催
4月22日	経済部会	〃
4月24日	都市基盤整備部会	〃
4月25日	社会福祉部会	〃
4月30日	総務部会	〃
5月6日	生活環境整備部会	〃
5月20日	総合計画策定委員会	〃

### (2) 基本構想審議会

市長から諮問された「福生市基本構想案」の検討を前年度に引き続き行い、50年11月20日、市長に答申した。

#### ア 審議会委員

市議会議員代表5人、市民の代表8人、知識経験を有する者3人、関係行政機関の職員4人、合計20人を審議会委員として49年度に委嘱したが、50年4月に市議会議員代表のうち3人が交代した。

会 長 山 下 光 一                      副 会 長 石 黒 哲 郎  
市議会議員代表 貫 井 喜代次  
川 窪 清 一  
塩 野 鉄之助

	大野行夫
	村野武男
市民の代表	山下光一(商工業者代表)
	村野弘(農業者代表)
	木村貞子(婦人代表)
	石川政一(町会長代表)
	田村光男(青年代表)
	森田正作(民生委員代表)
	田村祐一(都市計画審議会代表)
	成田和子(市政モニター代表)
知識経験を有する者	石黒哲郎(芝浦工業大学教授)
	宮岡一雄(明治大学教授)
	田中貞雄(校長会代表)
関係行政機関の職員	篠崎俊夫
	橋本孝蔵
	町田倍二
	上野重勝

#### イ 審議会開催状況

50年 6月24日	第5回開催(将来都市像、基本理念、目標年次について検討)
7月23日	第6回開催(構想の策定について検討)
8月22日	第7回開催(基本構想の基礎指標、施策の方針について検討)
9月11日	第8回開催(「基本構想案」市民生活の幸せをまもるために、魅力にあふれる住みよいまち福生市について検討)
10月 9日	第9回開催(「基本構想案」魅力にあふれる住みよいまち福生市について検討)
10月30日	第10回開催(「基本構想案」豊かな人間性と文化を育てるまち福生市、構想の推進について検討)
11月20日	第11回開催(市長へ答申)

#### (3) 市民参加及び市民へのP.R.

市民の意見を十分反映させ広く実情を把握するため、市広報紙への掲載、市民との懇談会を行った。

- 青年（福生市青年団体連絡協議会）との懇談会  
50年4月30日 於 福生市福祉会館会議室

- 広報紙へ「基本構想案」を掲載  
50年7月号、8月号、9月号

(4) 外部参加

福生市総合計画策定にさいしての指導助言者として、49年度に引き続き芝浦工業大学石黒哲郎教授を依頼した。

(5) 基本構想審査特別委員会

昭和50年12月定例議会に上提した「福生市基本構想」は、基本構想審査特別委員会を設置し継続審査することになった。

委員長	岩田 博	委員	指田 保雄
副委員長	小堺 仁七	"	宇佐美 良時
委員	原 敏子	"	田村 市郎
"	松山 清	"	小林 菊三
"	森田 治男	"	関 米吉
"	村尾 栄次	"	東田 正治
"	鈴木 藤次郎	"	宮沢 良一
"	山崎 良之助	"	高波 忠
"	竹田 政勝	"	末次 性男

2 コミュニティ研究会

福生市におけるコミュニティのあり方及びコミュニティを育むための条件整備としてのコミュニティ施設等の検討を行った。

研究会開催状況及びメンバー

50年 5月26日	府中市（地区館）視察
7月17日	コミュニティ研究会開催
11月29日	コミュニティ研究会開催

企画財政課	企画担当主査	児島 亀之助
"	"	持田 巽

庶務課	庶務係長	篠崎 寛
環境保全課	防災係長	山口 建三
福祉事務所	福祉係長	柴田 正敏
都市計画課	都市計画係長	関口 清
用地課	用地第一係長	中根 三規男
教育委員会社会教育課	社会教育係長	野沢 久人

### 3 行財政対策プロジェクトチーム

財政危機に直面し、内在するムダやたるみを徹底的に洗い直し、改善を図るため、職員をメンバーとしたプロジェクトチームを編成し、緊急を要する問題から検討を行い、51年1月29日には市長に第一次答申を行った。答申内容は、1 児童措置費負担金、2 国民健康保険料、3 納期前納付報奨金、4 法人市民税の超過課税、の4項目である。

#### 会議開催状況及びメンバー

50年12月10日	第1回開催（今後のすすめ方について検討）
12月22日	第2回＃（児童措置費負担金について検討）
51年1月10日	第3回＃（国民健康保険料について検討）
1月19日	第4回＃（納期前納付報奨金、法人市民税の超過課税について検討）
2月7日	第5回＃（補助金等について検討）
2月17日	第6回＃（補助金等について検討）
3月3日	第7回＃（補助金等について検討）

リーダー	収入役	橋本 孝藏
メンバー	企画財政課長	上野 重勝
＃	秘書職員課長	高水 求
＃	税務課長	島田 猛
＃	福祉事務所長	森田 猛
＃	都市計画課長	浅見 祐康
＃	下水道課長	斉藤 多市
＃	会計課長	石川 和夫
＃	教育委員会 庶務課長	内田 和雄
＃	教育委員会 社会教育課長	小野 光朗

メンバー	企画財政課	財政係長	橋本好夫
"	"	企画担当主査	児島亀之助
"	"	"	持田 巽
"	庶務課	文書係長	岡部清人
"	建設課	管理係長	田村一郎
"	都市計画課	都市計画係長	関口清
"	水道事務所	管理係長	岩崎好亮

#### 4 予算編成に関する資料（公共施設等整備関連）の作成

公共施設整備に関する行政需要の的確な把握と、都の事業との整合性を確保し、施策の効率的な実現を期することを目的として、51年、52年の2か年について作成した。

#### 5 横田飛行場周辺の区域指定について

横田飛行場周辺の環境基準については、昭和48年12月に環境庁から「航空機騒音に係る環境基準」が告示され、この告示は自衛隊等の飛行場周辺においても公共飛行場に準じて環境基準の達成に努めるものとされています。このようなことから「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」にもとづき、周辺地域の騒音の度合を測定し、区域指定したうえで、第1種（WECPNL値85以上）区域内では、住宅防音工事を行う。第2種（WECPNL値90以上）区域内については、移転する者の移転の補償や土地の買上げを行う。第3種（WECPNL値95以上）区域内は、緑地帯として整備するというものです。この区域指定するにあたり、東京防衛施設局から市の意見を求められたので、地域住民へ説明会を行い、内示された種地の指定は現時点では止むを得ないが、次の諸点について配慮されるよう要望いたしました。

- (1) 第1種区域の指定は、75WECPNLの範囲まで拡大をはかること。
- (2) 騒音調査に際しては基地の特殊性にかんがみ、調査の期間、時間、方法等更に検討を要すべく早期に再調査を実施されたい。
- (3) 区域指定に関連して国庫補助金等に何等の制約を及ぼさないこと。
- (4) 防音対象となる家屋の部屋数を一戸2室以上とされたい。
- (5) 関係住民に対し周知を図ると共に、これら住民の要望に対応できる十分な措置を講ずること。

なお、市において住宅防音工事助成説明会を7月に実施し、工事については、防衛施設庁において希望家屋10戸施行した。

## 6 京浜・南埼玉間石油パイプライン計画

この計画は京浜地区の精製された石油製品を、八王子ターミナル及び南埼玉ターミナルへ輸送する全長約102キロメートルの石油パイプライン計画である。

国鉄から、この計画をすすめるにあたり、関係市町村に対して設計協議の通知が昭和47年であった。このため、前年度に引き続き関係課による打合せ及び関連市町村による情報交換会議を行った。

関連市町村

町田市 八王子市 昭島市 福生市 瑞穂町 羽村町

会議開催状況

50.	5.	30	石油パイプライン計画情報交換会議	昭島市
50.	8.	25	"	福生市
50.	11.	6	石油パイプライン計画設計協議個所の説明会	
51.	2.	26	石油パイプライン計画情報交換会議	八王子市

## 7 事務改善専門委員会

市の組織及び運営の合理化と経済化を図るため、行政事務改善委員会に事務改善専門委員会を設けた。

この委員会は、現状分析等実施に伴う基礎的作業を実施した。

委員会開催状況及びメンバー

50.	4.	3	今後の進め方について開催
50.	4.	20	事務事業の問題点の把握について開催
50.	5.	10~5.21	事務事業点検調査の実施
50.	7.	21	点検調査の整理について開催
50.	9.	16	点検調査結果の処理方法について開催
50.	10.	31	昼休み窓口業務の実施について開催
50.	12.	24	"
51.	1.	28	"

企画財政課長	上野重勝	環境保全課長	八木房雄
秘書職員課長	高水求	建設課長	黒田登
庶務課長	生子国利	経済課長	森田進
税務課長	島田猛	学務課長	古谷正夫

都市計画課 都市計画係長	関 口 清
水道事務所管理係長	岩 崎 好 亮
教育委員会庶務係長	堀 口 茂 男
福祉事務所庶務係長	井 梅 義 彰
市民課 市民係長	設 楽 政 男
企画財政課企画担当主査	持 田 巽



# 財 政 係

## 1 昭和50年度一般会計歳入歳出性質別分析表

(歳入)

区 分		決 算 額 (A)	一 般 財 源	(A)の構成比
1	地 方 税	1,565,593 <sup>千円</sup>	1,565,593 <sup>千円</sup>	22.1 %
2	地 方 譲 与 税	17,615	17,615	0.2
3	自動車取得税交付金	51,139	51,139	0.7
4	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	317,334	317,334	4.5
5	地 方 交 付 税	583,006	583,006	8.2
内 訳	普 通	498,898	498,898	7.1
	特 別	84,108	84,108	1.1
6	交通安全対策特別 交 付 金	9,084	9,084	0.1
7	分担金及び負担金	54,078	5,521	0.8
8	使用料及び手数料	24,816	3,123	0.4
9	国 庫 支 出 金	3,205,519	11,857	45.3
10	都 支 出 金	362,996	1,325	5.1
11	財 産 収 入	13,697	7,647	0.2
12	寄 付 金	180	180	—
13	繰 入 金	7,000	7,000	0.1
14	繰 越 金	53,692	53,692	0.8
15	諸 収 入	365,707	212,623	5.2
16	市 債	442,800		6.3
歳 入 合 計		7,074,256	2,846,739	100.0

( 歳 出 )

区 分		決 算 額 (B)	一 般 財 源	(B)の構成比	
1	人 件 費	1,191,753 <sup>千円</sup>	1,137,047 <sup>千円</sup>	17.0 %	
	うち職員給	968,475	913,769	13.9	
2	物 件 費	635,320	374,608	9.1	
3	維 持 補 修 費	52,174	4,155	0.8	
4	補 助 費 等	427,912	375,965	6.2	
5	扶 助 費	548,650	107,625	7.9	
6	公 債 費	166,605	153,028	2.4	
内 訳	元 利 償 還 金	165,289	151,712	2.4	
	一 時 借 入 金 利 子	1,316	1,316	-	
7	積 立 金	42,903	37,987	0.6	
8	投 資 及 び 出 資 貸 付 金	25,500	5,000	0.4	
9	繰 出 金	136,523	136,523	2.0	
10	投 資 的 経 費	3,722,488	353,373	53.6	
内 訳	うち人件費	46,158		0.7	
	1 普通建設事業	3,719,848	350,733	53.5	
	区 分	補 助	3,255,006	128,099	46.8
		単 独	464,842	222,634	6.7
	2 失業対策事業	2,640	2,640	0.1	
歳 出 合 計		6,949,828	2,722,311	100.0	

## 2 会計別予算額比較表

### (1) 一般会計

款		5 0 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
入	1 市 税	1,491,011	46,587	1,537,598	22.6
	2 地 方 譲 与 税	13,500	0	13,500	0.2
	3 自動車取得税交付金	48,200	0	48,200	0.7
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	275,654	41,680	317,334	4.6
	5 地 方 交 付 税	492,700	85,224	577,924	8.5
	6 交通安全対策特別 交 付 金	8,400	684	9,084	0.1
	7 分担金及び負担金	46,981	7,112	54,093	0.8
	8 使用料及び手数料	18,326	474	18,800	0.3
	9 国 庫 支 出 金	2,523,127	250,354	2,773,481	40.8
	10 都 支 出 金	343,451	22,692	366,143	5.4
	11 財 産 収 入	2,726	3,142	5,868	0.1
	12 寄 付 金	0	180	180	0.0
	13 繰 入 金	165,000	△15,800	7,000	0.1
	14 繰 越 金	30,000	23,692	53,692	0.8
	15 諸 収 入	386,080	△8,840	377,240	5.5
	16 市 債	499,700	146,000	645,700	9.5
歳 入 合 計		6,344,856	460,981	6,805,837	100.0
出	1 議 会 費	96,144	△3,740	92,404	1.4
	2 総 務 費	577,187	26,106	603,293	8.9
	3 民 生 費	926,622	5,819	932,441	13.7
	4 衛 生 費	396,351	54,901	451,252	6.6
	5 労 働 費	8,940	△705	8,235	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	38,009	△2,968	35,041	0.5
	7 商 工 費	50,185	1,989	52,174	0.8
	8 土 木 費	2,159,735	394,686	2,554,421	37.5
	9 消 防 費	148,588	27,611	151,349	2.2

4 9 年 度				増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比		
千円	千円	千円	%	千円	%
1,151,774	228,787	1,380,561	20.7	157,037	11.4
8,500	5,900	14,400	0.2	△900	△6.3
41,100	0	41,100	0.6	7,100	17.3
206,454	26,267	232,721	3.5	84,613	36.4
475,000	146,643	621,643	9.3	△43,719	△7.0
7,800	△699	7,101	0.1	1,983	27.9
5,1997	16,618	68,615	1.0	△14,522	△21.2
17,149	40	17,189	0.3	1,611	9.4
1,643,040	1,401,468	3,044,508	45.6	△271,027	△8.9
337,338	42,692	380,030	5.7	△13,887	△3.7
355	1,784	2,139	0.0	3,729	174.3
0	20,100	20,100	0.3	△19,920	△99.1
0	19,000	19,000	0.3	△12,000	△63.2
30,000	90,794	120,794	1.8	△67,102	△55.6
293,944	73,009	366,953	5.5	10,287	2.8
55,800	287,600	343,400	5.1	302,300	88.0
4,320,251	2,360,003	6,680,254	100.0	1,255,83	1.9
75,453	7,113	82,566	1.2	9,838	11.9
440,423	91,121	531,544	8.0	71,749	13.5
644,800	114,354	759,154	11.4	173,287	22.8
291,507	200,098	591,605	8.9	△140,353	△23.7
5,945	1,547	7,492	0.1	743	9.9
22,541	4,967	27,508	0.4	7,533	27.4
43,986	5,253	49,239	0.7	2,935	6.0
1,773,193	1,249,276	3,022,469	45.2	△468,048	△15.5
136,758	△5,323	131,435	2.0	19,914	15.2

款		5 0 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
	10 教 育 費	1,756,015	△79,607	1,676,408	24.6
	11 公 債 費	169,242	△1,342	167,900	2.5
	12 諸 支 出 金	1,000	39,742	40,742	0.6
	13 予 備 費	16,838	23,339	40,177	0.6
歳 出 合 計		6,344,856	460,981	6,805,837	100.0
(2) 国民健康保険					
歳 入	1 国民健康保険	143,557	△5,667	137,890	30.7
	2 国庫支出金	249,506	△414	249,092	55.5
	3 都支出金	35,393	△2,911	32,482	7.2
	4 繰入金	20,000	0	20,000	4.5
	5 繰越金	550	8,184	8,734	2.0
	6 諸収入	410	0	410	0.1
歳 入 合 計		449,416	△808	448,608	100.0
歳 出	1 総務費	24,206	43	24,249	5.4
	2 保険給付費	422,652	△403	422,249	94.1
	3 保健施設費	285	△185	100	0.0
	4 公債費	760	△700	60	0.0
	5 諸支出金	450	0	450	0.1
	6 予備費	1,063	437	1,500	0.4
歳 出 合 計		449,416	△808	448,608	100.0
(3) 都市計画事業会計					
歳 入	1 分担金及び負担金	430,000	57,000	487,000	85.5
	2 都支出金	0	212	212	0.0
	3 繰入金	36,800	7,578	44,378	7.8
	4 繰越金	3,000	10,989	13,989	2.5
	5 諸収入	898	23,192	24,090	4.2
歳 入 合 計		470,698	98,971	569,669	100.0

4 9 年 度				増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) (B)
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比		
710,585	449,710	1,160,295	17.4	516,113	44.5
156,240	△299	155,941	2.3	11,959	7.7
0	132,874	132,874	2.0	△92,132	△69.3
18,820	9,312	28,132	0.4	12,045	42.8
4,320,251	2,360,003	6,680,254	100.0	125,583	1.9
105,164	0	105,164	29.2	32,726	31.1
172,031	27,378	199,409	55.4	49,683	24.9
24,372	3,693	28,065	7.8	4,417	15.7
10,000	0	10,000	2.8	10,000	100.0
100	16,784	16,884	4.7	△8,150	△48.3
362	0	362	0.1	48	13.3
312,029	47,855	359,884	100.0	88,724	24.7
19,201	599	19,800	5.5	4,449	22.5
290,836	46,683	337,519	93.8	84,730	25.1
235	0	235	0.1	△135	△57.4
420	0	420	0.1	△360	△85.7
250	286	536	0.1	△86	△16.0
1,087	287	1,374	0.4	126	9.2
312,029	47,855	359,884	100.0	88,724	24.7
640,000	△117,000	523,000	86.1	△36,000	△6.9
				212	-
56,782	0	56,782	9.4	△12,404	△21.8
1,000	15,070	16,070	2.6	△20,81	△12.9
6,840	4,521	11,361	1.9	12,729	112.0
704,622	△97,409	607,213	100.0	△37,544	△6.2

歳		5 0 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
歳 出	1 総 務 費	20,024	757	20,781	3.7
	2 事 業 費	446,919	51,619	498,538	87.5
	3 諸 支 出 金	800	46,020	46,820	8.2
	4 予 備 費	2,955	575	3,530	0.6
歳 出 合 計		470,698	98,971	569,669	100.0
(4) 公益質屋					
歳 入	1 事 業 収 入	1,810	△980	830	32.3
	2 繰 入 金	2,050	△675	1,375	53.6
	3 繰 越 金	200	120	320	12.5
	4 諸 収 入	11	31	42	1.6
歳 入 合 計		4,071	△1,504	2,567	100.0
歳 出	1 総 務 費	4,020	△1,504	2,516	98.0
	2 予 備 費	51	0	51	2.0
歳 出 合 計		4,071	△1,504	2,567	100.0
(5) 公共用地					
歳 入	1 繰 越 金	10	122	132	2.5
	2 諸 収 入	1,000	4,250	5,250	97.5
歳 入 合 計		1,010	4,372	5,382	100.7
歳 出	1 総 務 費	955	4,382	5,337	99.2
	2 予 備 費	55	△10	45	0.8
歳 出 合 計		1,010	4,372	5,382	100.0
(6) 下水道事業					
歳 入	1 分担金及び負担金	15,600	34,400	50,000	9.4
	2 国庫支出金	20,000	34,001	54,001	10.2
	3 都支出金	20,000	△8,000	12,000	2.3
	4 寄 付 金	0	3,650	3,650	0.7

4 9 年 度				増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) (B)
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比		
14,942	4,193	19,135	3.2	1,646	8.6
685,448	△10,3086	582,362	95.9	△8,3824	△14.4
800	0	800	0.1	46,020	5,752.5
3,432	1,484	4,916	0.8	△1,386	△28.2
704,622	△9,7409	607,213	100.0	△3,7544	△6.2
2,360	0	2,360	53.3	△1,530	△64.8
900	755	1,655	37.4	△280	△17.0
200	203	403	9.1	△83	20.6
11	0	11	0.2	31	281.8
3,471	958	4,429	100.0	△1,862	△42.0
3,419	958	4,377	98.8	△1,861	△42.5
52	0	52	1.2	△1	△1.9
3,471	958	4,429	100.0	△1,862	△42.0
50	461	511	10.2	△379	△74.2
200	4,306	4,506	89.8	744	16.5
250	4,767	5,017	100.0	365	7.3
195	4,820	5,015	100.0	322	6.4
55	△53	2	0.0	43	21.5
250	4,767	5,017	100.0	365	7.3
				50,000	-
5,000	0	5,000	1.8	49,001	980.0
10,000	0	10,000	3.5	2,000	20.0
				3,650	-



款		5 0 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
歳 入	5 繰 入 金	70,898	0	70,898	13.3
	6 繰 越 金	500	23,210	23,710	4.4
	7 諸 収 入	2	△1	1	0.0
	8 市 債	343,000	△25,900	317,100	59.7
歳 入 合 計		470,000	61,360	531,360	100.0
歳 出	1 総 務 費	15,006	△970	14,036	2.6
	2 事 業 費	432,008	51,430	483,438	91.0
	3 公 債 費	20,198	12,149	32,347	6.1
	4 予 備 費	2,788	△1,249	1,539	0.3
歳 出 合 計		470,000	61,360	531,360	100.0

4 9 年 度				増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$
当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 総 額 (B)	(B) の 構 成 比		
93,500	△21,798	71,702	25.5	△804	△1.1
				23,710	-
1	0	1	0.0	0	0
241,500	△46,500	195,000	69.2	122,100	62.6
350,001	△68,298	281,703	100.0	249,657	88.6
12,492	4,411	16,903	6.0	△2,867	△17.0
324,209	△72,709	251,500	89.3	231,938	92.2
11,118	0	11,118	3.9	21,229	190.9
2,182	0	2,182	0.8	△643	29.5
350,001	△68,298	281,703	100.0	249,657	88.6

### 3 地方交付税

#### (1) 普通交付税

区 分		8 月 算 定	再 算 定
基 準 財 政 需 要 額	経 常	1,208,791 <sup>千円</sup>	1,213,594 <sup>千円</sup>
	投 資	391,590	391,590
	そ の 他	54,544	54,544
	計 (ア)	1,654,925	1,659,728
	錯 誤 (イ)	171	171
	(ア) + (イ) (A)	1,655,096	1,659,899
基 準 財 政 収 入 額 (B)		1,159,193	1,159,193
交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)		495,903	500,706
交 付 額		493,816	498,898

(調整率0.00108923)

(2) 特別交付税 84,108<sup>千円</sup>

#### 4 起債の状況

##### (1) 起債許可状況

区分	事業名	許可額	資 金 区 分					
			大蔵省	郵政省	東京都	埼玉銀行	市有物件 災害共済会	農 協
単	学習等供用施設（特別集会及びコミュニティ）新築事業	189800	189800					
特	老人福祉センター新築事業	2700	2700					
単	公民館新築事業	25400	25400					
先	都市計画街路公園用地取得事業	88000				58000		30000
単	無線放送施設整備事業	3000	3000					
〃	消防施設（防火水槽）設置事業	5500	500				5000	
〃	消防施設（消防自動車）設置事業	1300	1300					
〃	児童公園整備事業	73400	73400					
〃	防衛施設周辺道路整備事業	24100	24100					
〃	加美地区学習等供用施設新築事業	31600	31600					
〃	屋外運動場整備事業	74900	74900					
義	市立福生第4小学校増築事業	63000	30000	12600	16000	4400		
〃	市立福生第6小学校増築事業	62000	10500	31000	8000	12500		
合 計		644700	467200	43600	24000	74900	5000	30000

単＝一般単独事業債    特＝特別地方債    先＝公共用地先行取得債    義＝義務教育施設整備事業債

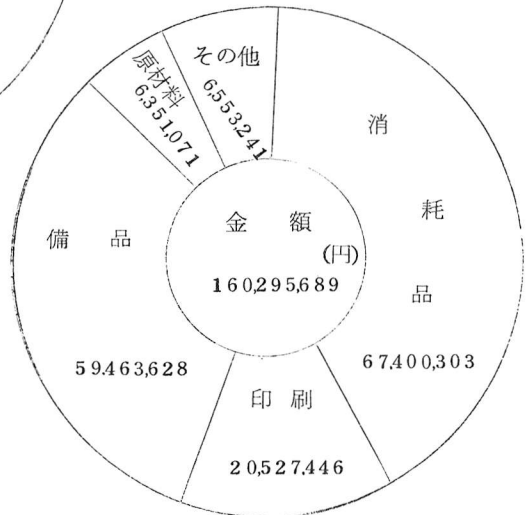
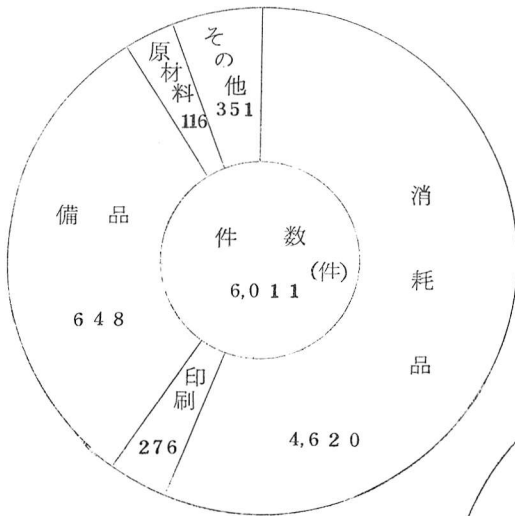
## (2) 起債額の状況（一般会計分）

区 分		借入元金	償還済額	未償還元金	備 考
目 的 別	庁 舎 関 係	20,000,000 <sup>[1]</sup>	5,775,175 <sup>[1]</sup>	14,224,825 <sup>[1]</sup>	
	厚生福祉 "	215,700,000	29,598,952	186,101,048	
	廃棄物処理 "	180,200,000	0	180,200,000	
	土木都市計画 "	357,700,000	56,839,861	300,860,139	
	公営住宅 "	6,600,000	49,251,27	1,674,873	
	義務教育 "	1,028,000,000	222,504,933	805,495,067	
	社会教育 "	166,900,000	0	166,900,000	
	消 防 "	131,300,000	44,937,861	86,362,139	
合 計		2,106,400,000	364,581,909	1,741,818,091	
借 入 先 別	大 蔵 省	68,000,000	67,920,076	61,207,9924	
	郵 政 省	362,300,000	24,999,873	337,300,127	
	市町村共済組合	59,800,000	27,436,569	32,363,431	
	埼 玉 銀 行	680,800,000	199,100,000	481,700,000	
	東 京 都	26,200,000	32,985,391	22,901,4609	
	日本損害保険協会	26,500,000	12,140,000	14,360,000	
	市有物件災害共済会	5,000,000	0	5,000,000	
	農 業 協 同 組 合	30,000,000	0	30,000,000	
合 計		2,106,400,000	364,581,909	1,741,818,091	

# 契 約 係

## 1 物 品 契 約

品 名	件 数	金 額
消 耗 品	4,620 件	6,740,303 円
印 刷	276	2,052,744 6
備 品	648	5,946,362 8
原 材 料	116	6,351,071
そ の 他	351	6,553,241
計	6,011	16,029,568 9



## 2 工事契約

契約方法 工種	入札		見積		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木	28 <sup>件</sup>	182522000 <sup>円</sup>	11 <sup>件</sup>	55134500 <sup>円</sup>	39 <sup>件</sup>	237656500 <sup>円</sup>
建築	5	1,726,420,000	7	99,478,000	12	1,825,898,000
上水道	16	37,177,000	30	90,767,000	46	127,944,000
下水道	29	1,187,350,000	8	1,109,720,000	37	2,297,070,000
電気	5	242,100,000	25	168,695,000	30	410,795,000
機械器具	6	63,469,000	27	83,795,000	33	71,848,500
その他	10	41,524,190	150	37,841,177	160	79,365,367
計	99	3,262,672,190	258	1,418,189,677	357	4,680,861,867

## 3 指名競争入札参加資格者審査数

業者種別	市内	市外	計
土木建築	13	348	361
水道工事	10	217	227
給排水工事	7	81	88
暖冷房工事	3	86	89
電気工事	8	130	138
設計・測量	2	346	348
下水道工事	3	248	251
その他工事	7	440	447
土木建築資材	3	66	69
水道資材	0	22	22
医薬品	1	8	9
事務機家具類	4	43	47
電機器具	2	6	8
車両機械器具	1	18	19
教材関係	1	23	24
その他	12	295	307
合計	77	2,377	2,454

#### 4 主要備品購入実績

月日	品名	規格品質	数量	主管課	金額
4. 9	電子複写機	ミノルタ 303	1	市民課	286,000 <sup>円</sup>
16	印刷機	ゲーハー 280 DA	1	庶務課	375,000
6. 9	高圧滅菌消毒器	ドライ装置付 MD-66	1	環境保全課	295,000
11	耐火金庫	デリカ NO 505	1	庶務課	100,000
19	ティンパニー	パール # 428	1	社会教育課	122,000
24	塵介収集用ダンプ	ダイハツデルタ	1	環境保全課	1,499,500
25	トラベニアップ	リソー TV-260	1	学務課(五小)	100,000
28	ルームエアコン	東芝 353-JS	1	環境保全課	229,000
7. 1	"	211 NK	1	教育庶務課	180,000
2	校旗		1	学務課(七小)	380,000
2	市旗		1	庶務課	380,000
4	乾式複写機	U-BIX 800型	1	"	880,000
8. 14	トランスペアレンシー	ヒルマ 331-0263	1	学務課(四小)	125,500
27	粘土ろくろ	652-4483	1	" (二中)	103,500
29	マスターライトコーブ	S-250 DE	2	" (五小)	202,000
9. 25	ピアノ	アップライト	1	社会教育課	420,000
10. 31	オートファネス	ナショナル OF 153S	1	福祉事務所	132,000
31	温風暖房器	ナショナル OR 451FF	2	"	254,000
11. 18	動力噴霧機	共立式 (HP-38)	1	環境保全課	166,000
1. 9	メリーゴーランド	学研 071-531	1	学務課(一小)	122,500
12	自動車	トヨタコロナバン	1	教育庶務課	840,000
14	消防ポンプ自動車		1	環境保全課	4,931,240
2. 6	フレンチホルン	YHR-662	1	学務課(二小)	135,000
9	交通量測定機		1	環境保全課	621,000
3. 5	暖房器		1	福祉事務所	150,000
3. 30	ドライコピー	住友スリーエム M-555	1	学務課(一小)	108,000
30	食器消毒保管庫	S-1000型 電気式 3P-200V-6.2W	1	教育庶務課	590,000
31	グランドピアノ	GZE	1	学務課(六小)	535,000
31	家庭科用机	クリナップ GT20付 T-KG1875	8	教育庶務課 (六小)	1,120,000



月日	品名	規格品質	数量	主管課	金額
3.31	家庭科用机	クリナップGT20付 T-KG-189	1	教育庶務課 (六小)	225,000
31	ピアノ	UJH	1	学務課(一中)	284,000
31	ステレオ	SS70	1	"	150,000
31	レペル	ニコンS-2型	1	都市計画課	184,000
31	カラーテレビ	ナショナル TH20A27	1	学務課(一中)	149,800
31	オートキャビン	SH-10	1	"	142,670
31	ガス温風暖房機	リンナイFF式 RHF-100M	3	教育庶務課 (六小)	617,100
31	カラーテレビ	20インチ	1	福祉事務所	157,300
31	教師図工用机	ナラ材	1	教育庶務課	190,000